



### ■講習会・セミナー・見学会

#### ●講習会

平成23年度木造建築士試験学科受験対策講座

本年度の木造建築士試験日程は、「学科の試験」が7月24日(日)です。工務店サポートセンターでは、センター監修の「木造建築士資格研修テキスト」をもとに、その執筆者が傾向と対策をていねいに指導する講座を下記のとおり開催します。

開講会場と日程 ※2日間連続の講習会です。

受付9:00～ 講義9:30～17:00(予定)

- ・5月16日(月)・17日(火)  
広島会場:ホテルセンチュリー21広島会議室
- ・5月19日(木)・20日(金)  
長野会場:信州スカイパーク内・アルウィンサッカー会場会議室
- ・5月23日(月)・24日(火)  
東京会場:パールホテル茅場町会議室

講座内容:建築計画・法規・構造・施工を各3時間

なお、今回から一般社団法人木を活かす建築推進協議会刊行「木造建築士過去問題集、解答と解説」も使用。また、スマートフォン用に開発された学習アプリの活用法も紹介します。

受講料:全2日間 3万円(テキスト・資料代等込み)

お問合せ先:事務局 担当 坂口

なお、会員団体単位での開講要請に随時応じています。ただし、15名以上の受講希望者を集めることが条件となります。

#### ●開催予定の講習会案内

- ①増改築相談員講習会 東京会場で6～7月
- ②リフォームカウンセラー講習会 岐阜会場で5～6月
- ③「住まいの管理手帖」講習 会員団体ごとに7月以降
- ④バリアフリー改修促進講習 全国主要都市で7月以降

#### ●各種講習会のお申し込み

工務店サポートセンターHP→http://jbn-support.jp/トピックス/研修・講習会よりお申し込み下さい。

### 刊行物のご案内

#### ■新しい刊行物

#### ●バリアフリー改修から始める住まいの快適リフォームパンフレット

工務店サポートセンター編 A4版実例入り

#### ●長期優良住宅申請マニュアル申請編(新版)

工務店サポートセンター編刊行・11年3月、A4・115ページ。

#### ●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル①(構造編)

構造用面材・木造住宅用接合金物(新版)

工務店サポートセンター編刊行・11年1月、A4・264ページ。

#### ●長期優良住宅建材マニュアル建材マニュアル②(省エネ編)

断熱材・開口部(新版)

工務店サポートセンター編刊行・11年1月、A4・398ページ。

#### ●JBN版「住まいの管理手帳」戸建て編

(財)住宅金融普及協会が発行する同名の冊子(B5・128p)の改定の機会に、JBN会員向けに増補しました。長期優良住宅の完成引き渡しの際、顧客へお届けする住宅履歴情報の基本事項のリストなどを追加しています。顧客の住まいの維持管理への理解を深め、「いえもりかるて」との関係を一層効果のあるものにするために、ご活用ください。(発行予定本年10月 頒価1,000円/冊)

#### ●発行/お問い合わせ

#### 一般社団法人 工務店サポートセンター

〒103-0015 東京都中央区日本橋福町12-4 建設国保会館1階

TEL.03-5643-5668 FAX.03-5643-5669

E-mail: jbn@jbn-support.jp homepage: http://www.jbn-support.jp

発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

協力: 社団法人 全国中小建築工業事団体連合会



FSC 森林認証紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。また、環境保全活動を積極的に推進するグリーンプリンティング認定工場で製造しました。

本書をテキストに全国各地で「住まいの管理手帳」講習の開催に向けて、DVDを作成中です。

#### ●「木造建築士資格研修テキスト」平成23年度版配本

「長期・地域木造優良住宅」の信頼できる担い手に木造建築士木造住宅の設計から施工、完成後の点検・維持にいたるまで、多岐にわたる情報の把握、知識・経験にもとづく総合的な能力を備えた人材が求められています。木造住宅の品質の確保、性能の表示、評価、検査、生産履歴管理、保証など、新たな法制度によって、建築士でなければ携われない業務も増えています。本書は「木造住宅に精通したスペシャリスト・木造建築士」をめざす人はもちろん、木造住宅の設計・施工・管理に携わる人たちの学習専門書となっています。

定価 3,500円(消費税込)・発行・井上書院

#### ●畳の基礎知識パンフレット

国産いぐさ畳流通協議会・A4カラーパンフレット

#### ●工務店サポートセンター監修・編「木造住宅・工事管理の実務」

彰国社から出版の予定です。編集段階で、長期優良住宅対応の補足作業を組み込んだため、遅れました。近日発刊の予定です。

### ■長期優良住宅関連の刊行物

#### ●長期優良住宅・型式認定マニュアル(解説編・申請編)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・270ページ(講習会参加者にのみ配布)

#### ●長期優良住宅型式認定マニュアル(国産材スパン表)

工務店サポートセンター編、刊行2011年2月、A4・400ページ(講習会参加者にのみ配布)

#### ●「長期・ちきゆう住宅」工事仕様書

全建連・工務店サポートセンター刊行・10年3月、A4・118ページ。本仕様書を使用した講習会の順次開催中です。

#### ●長期優良住宅マニュアル(Ⅰ.申請編) 残部なし

工務店サポートセンター編、刊行・09年5月、A4・210ページ。

#### ●長期優良住宅マニュアル(Ⅱ.建材編) 残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年8月、A4・350ページ。

#### ●長期優良住宅マニュアル(Ⅲ.住宅履歴編) 残部僅か

工務店サポートセンター編、刊行・09年10月、A4・85ページ。

#### ●「長期ちきゆう住宅国産材モデル・展示住宅ガイドブック」

25事例の展示住宅の詳細をガイドブックとして刊行。一事例あたり6ページ構成で紹介しています。

A4版・164ページ、1,000円/冊(税・送料別)

#### ●2010年「ちきゆう住宅長期優良国産材モデル」パンフレット

「日本の木で、日本の技で、日本の家」を基本的コンセプトに、「CASBEEすまい(戸建)」の評価導入などをもとに「街なか型」、「地域環境配慮型」の新しい取り組みを加えました。1,500円/100部で頒布。

#### ●「長持ちする家づくりのすすめ」顧客向けパンフレット

A3版一枚半折でA4見開きのカラー・パンフレットです。

パンフレットは送料実費で頒布。事務局までお申し込み下さい。

#### ●「ともに生きる家」 残部なし

2008年度長期優良住宅先導事業・全建連 JBN「日本の木で、日本の技で、日本の家」完成500棟のうちから選ばれた26社の事例集。

A5版・60ページ

#### JBN 会員登録募集

全国の工務店の力を結集するための組織が JBN(全建連の工務店ネットワーク)です。工務店サポートセンターでは「地域から必要とされ、信頼される工務店」のためにさまざまな面から支援します。

#### 暮 爺 記 (ぼやき)

東北地方太平洋沖地震から一カ月。しかしながら、未曾有といわれる災害の全容はいまだに捉えられていない。この間に桜前線は北上し、被災地へも。その訪れを待ち望んでいた人々に自然の恐怖が襲いかかった。災いは突然であり、重なりあった。▼わが国は四季に富み、海山がもたらしてくる自然の恵みは豊かだ。だが、自然災害も群を抜いている。地球における陸地面積は約0.25%だが、歴史的な大地震、大噴火の10%以上が日本で起きている、という(高嶋哲夫巨大地震の日)集英社新書)。▼今回は、大地震の後を大津波が襲った。そして、原発災害。地震、津波は天災だが、原発事故は人災。対策、統括の遅れ、過ちが政災とならぬよう願わずにはいられない。被災地の人々の堅忍不拔も、限界のようだ。(F)

# 工務店サポートセンター レポート



■JBN会員数(2011年3月末日現在)

正会員 1,703社、協会員 108社(うち情報会員31社)

- ホームページ、リニューアル/震災復興協議会スタート
- 事業報告・委員会報告
- 会員団体の紹介「香川県総合建設センター」/ JBN 統計・会員動態調査
- お知らせ

2011 May No.22

発行人: 藤澤好一 ©工務店サポートセンター 禁無断転載

5 月号

### ホームページがリニューアルされました

JBN・工務店サポートセンターのホームページがこの4月20日から新しくなりました。

当面は、従来のものも利用できます。補助事業関係での継続利用者の混乱をさけるためです。補助事業に関しては、従来のホームページで内容が更新されます。内容の更新は、補助事業以外のコンテンツについては、新しいホームページで行い、一定期間が経過した段階で、新しいホームページに一本化されます。

新しくなった点についてトップページをもとにご紹介します。

#### ●トップページの構成

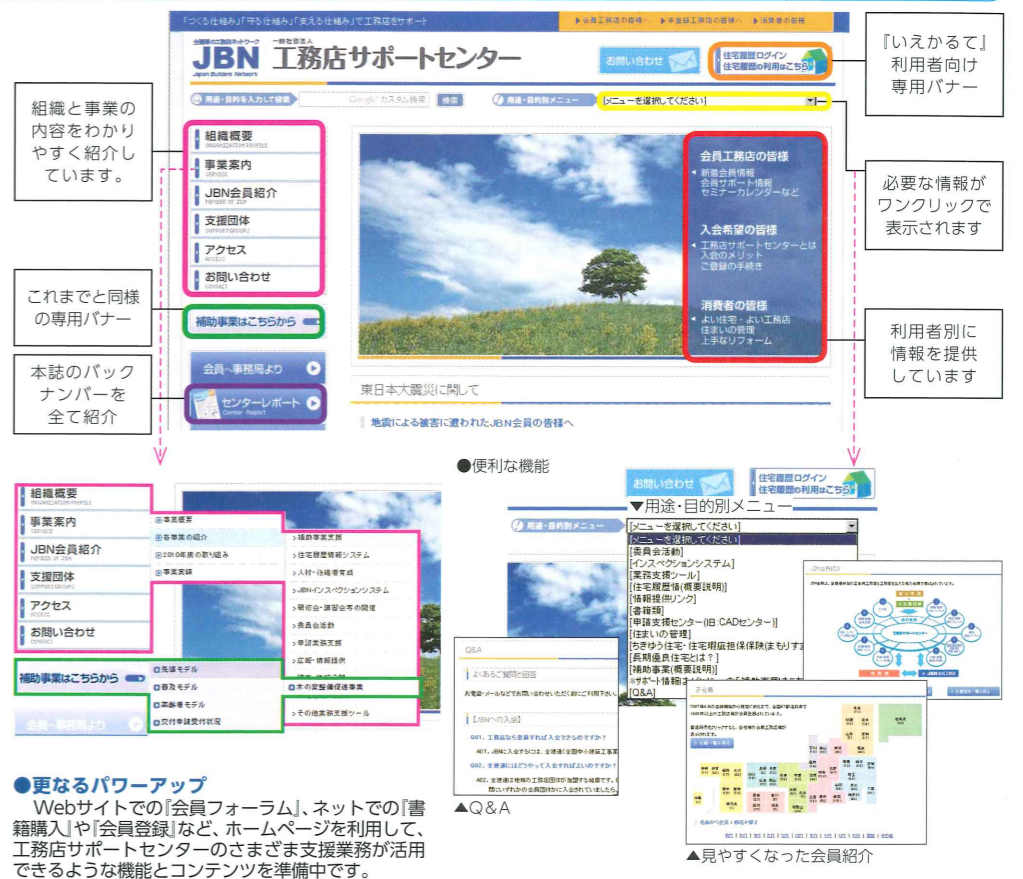
目的・用途や利用者ごとに、スピーディーに必要な情報が表示できるようにしました。コンテンツに明快に対応できるようにバナーをシンプルにレイアウトしました。

#### ●プルダウンメニューの中に豊富な情報

組織と事業の内容をわかりやすく紹介できるようにしました。工務店サポートセンターの支援業務を有効に活用できます。

#### ●便利な機能

読者ごとの専用ページ 「会員の皆様」では、「会員向けに分類された新着情報」や「セミナーカレンダー」など、よく利用される情報を見やすく表示しました。「入会希望の皆様」では、「JBN入会のメリット」や「工務店サポートセンターの支援」を紹介し、入会を促す内容としました。「協会員」への呼びかけについても同様です。「一般消費者の皆様」では、JBNへの参加と工務店サポートセンターの支援で「パワーアップした地域工務店」をアピールするとともに、「住まいの管理」や「住宅履歴情報」などを紹介し、「よい工務店」、「よい住み方」への理解が深まるようにしました。



### 震災復興、地域のパワーで地域にパワーを 応急仮設木造建設協議会がスタート

地域の工務店と建築士、専門職が連携し、地域材を活用した木造住宅を供給するための体制として、応急仮設木造建設協議会が設立されました。全建連、全建総連、日本建築士会連合会の三団体に JBN・工務店サポートセンターが加わり、4月12日の合同記者会見の場でその主旨を発表しました。

会見では協議会を代表して青木宏之会長(全建連会長、工務店サポートセンター理事長)が、次のように考えを訴えました。

「地域の木材、資材、担い手を活用し、地域の工務店と建築士が手を携えて、応急住宅を建設することで、雇用を確かなものにするとともに、お金を地域に循環させるといふ経済復興が何よりも重要だ。この仕事に携わる人は住民でもあり、被災者でもある。このねらいは国土交通省の要請によるものでもあり、資材確保の面などで強力な支援を得て、万全の体制で臨む。コスト面ではプレハブなどの仮設住宅と同等か、それ以下に抑え、施工法や工期などでも地域工務店ならではの優位性を示したい」と述べました。

この協議会は、JBN・工務店サポートセンターと全建総連とで震災後に設立した「全国工務店・建築士震災復興協議会」に、協力を要請を受けたが日本建築士会連合会が参加して、4月8日に発足しました。

応急住宅の施工者は、原則として3団体に所属する岩手、宮城、福島県の3県の会員、組合員に限定、工事の受注は3県の幹事会社が受けることになり、3県に設置する震災対策事務局がサポートすることになります。

応急仮設住宅の建設事業候補者の公募は、福島県が4月11日より開始されており、続いて宮城、岩手の両県も公募される予定です。

当面、各県ごとに500戸、計1500戸を建設する計画で体制の整備を進めています。

役員には青木会長をはじめ、副会長に田村勇豪(全建総連中央執行委員長)と藤本昌也(日本建築士会連合会会長)の両氏、また震災対策本部長に和正光氏(工務店サポートセンター執行役員)、事務局長に徳本茂氏(全建総連住宅対策部長)が就任しました。

#### 工務店サポートセンターに東日本大震災対策本部を設置

震災の翌日、ただちに工務店サポートセンター内に「東日本大震災対策本部」の設置を臨時役員会で決定し、対策本部長に和正光執行役員が就任、復興支援のための活動を開始しました。

#### 復興義援金の受付

東日本大震災対策本部の設置にあわせて、義援金の受付も開始しました。青木理事長名で会員の皆様に義援金をお願いをしておりますが、すでに多くの方々から義援金が寄せられております。

受け付けた義援金は、大野年司執行役員(総務担当)のもとで適切に管理、とりまとめて日本赤十字社等の機関を通じて被災された方々に確実に届けるようにいたします。

引き続き義援金を受け付けておりますのでご協力下さい。

このたびの東北関東大震災で被災された全建連ならびにJBN会員、会員団体の関係者の方々には、心よりお見舞いを申し上げます。引き続き関連機関との連絡、調整をはかりながら情報の収集、発信を行うとともに復興支援に努めてまいります。

## 活動報告

### ■前月号以降の活動

#### ○臨時社員総会

- ・役員会に合わせて開催(社員数20名、内10名出席・10名の委任状により成立)。
- ・開催に先立ち、大震災犠牲者に対し、全員で黙祷を捧げた。
- ・次の議案を審議、承認した。
  - 1) 第一号議案 定款変更の件
  - 2) 第二号議案 賛助金運用方法
  - 3) 第三号議案 預託金返還並びに賛助金徴収の件

#### ○第1101回 役員会 4月19日(火) 14:15~15:45 出席者 理事3名、執行役員3名、相談役1名 オブザーバー 社員2名 事務局2名

#### [あいさつ]

・青木理事長  
 応急仮設木造建設協議会の設立は、国交省の要請もあり、地域にお金をまわすことを第一義として、JBN・工務店サポートセンターが全建総連と連携し、積極的に推進してきた。4月12日、全建連・全建総連・日本建築士会連合会の三団体で合同記者会見をした。朝日新聞をはじめ多くのメディアが大きく報道し、注目されている。

先ずは岩手、宮城、福島各県500戸を建設する。東日本大震災対策本部として、和田本部長のもとでこの事業を推進し、来週から現地説明会に入る。

先般、会員対象に実施したアンケートは、847件の回答を得た。年間平均新築戸数が10.4戸、うち長期優良住宅が2.3戸であり、これに会員数を乗ざると大きな勢力になる。この勢力と活動を広くアピールするとともにさらなる発展につなげたい。

・藤澤センター長  
 応急仮設木造建設協議会の取り組みは、画期的なことだ、など外部からも注目されている。工務店サポートセンターの活動に対する評価でもあり、今後の展開の弾みとしたい。

#### [主な報告]

- 1) 会員実数、住宅履歴登録数
- 2) 前月末の財務諸表と収支報告
- 3) 委員会活動・講習会報告報告
- 4) HPリニューアルについての報告
- 5) 応急仮設木造建設事業の報告

#### [主な議題]

- 1) JBN全国大会について  
 震災の影響で開催日と会場を下記に通り変更した。  
 7月19日(火)、於・新宿ワシントンホテル・ウエストシティホテル 実行委員長を後関執行役員とした。
- 2) 事務局の連絡体制  
 担当別に確認体制など明確にした。
- 3) その他

[次回] 5月17日(火) 15:00~17:00

### 青木理事長の動き

2011年3月11日(金)~4月19日(火)

3月

- ・11日(金) 木のまち・木のいえ担い手育成拠点事業成果発表会に参加。中座して国交省井上審議官と打合せ(新年度長期優良住宅普及促進事業5棟枠-全建総連同行)。
- ・12~19日 震災による影響ですべての委員会を中止。
- ・12日(土) 工務店サポートセンター内に「東日本大震災対策本部」設置。本部長に和田役員就任。
- ・16日(水) 大震災対策会議(住団連、国交省)。
- ・22日(火) 彰国社社長来訪。大震災対策打合せ(国交省住宅生産課、林野庁)。住団連、プレ協訪問打合せ(和田執行役員、山田一元、山田貴敏両氏同行)。
- ・23日(水) 自民党対策本部 長島議員(元 山古志村村長に仮設住宅体験談を聞く。和田執行役員、山田貴敏氏同行)。
- ・24日(木) “木の家”耐震改修大勉強会、事業報告会出席(各幹事団体、国交省参加)。
- ・25日(金) 全建連四役会、理事会出席。東日本大震災対策会議。

- ・28日(月) 日刊木材新聞、日経ホームビルダー取材。
  - ・29日(火) 東日本大震災対策会議。
  - ・31日(木) 国交省住宅生産課打合せ(和田災害対策本部長同行)。
- 4月
- ・2日(土) 住まいの管理手帳、住宅履歴部分のビデオ収録。
  - ・5日(火) 東日本大震災対策本部立ち上げ。
  - ・7日(木) 全建連役員(京都、兵庫、三重、石川)と協議(京都)。
  - ・8日(金) 増改築委員会(国交省がリフォームトータルプラン説明)。災害対策協議会3団体打合せ。
  - ・11日(月) 国交省と災害対策の打合せ(和田本部長同行)。住宅保証機構理事長・専務と打合せ。
  - ・12日(火) 「応急仮設木造住宅建設協議会」会長に就任、その後プレス発表(全建総連本部)。応急仮設建設対策会議。

## 委員会・WG 報告

### 次世代の会

#### ●第10回次世代の会「早書きパース講習会」 3月16日(水) 13:30~16:30 震災の影響により中止とした。

- 平成23年度第1回次世代の会 4月20日(火) 13:30~17:00  
 場所:東京シティエアーターミナル1F会議室
  - ・震災後の業界の現状や動向と今後の新築・リフォーム需要の変化、直面している課題等(日経ホームビルダー安達編集長)
  - ・被災地の工務店の活動・現状等(聖建設 庄司氏)
  - ・意見、情報交換
  - ・今年度計画発表

### 国産材委員会

#### ●3、4月は開催せず

### 環境委員会

- 平成23年度第1回環境委員会 4月28日(木) 15:00~18:00  
 場所:(独)建築研究所(茨城県つくば市)
  - ・LCCM住宅完成見学
  - ・各社活動報告
  - ・今年度の活動計画について
 ※3月24日開催の予定を震災の影響で変更。

### 増改築委員会

- 平成23年度第1回増改築委員会 4月8日(金) 15:00~17:00  
 場所:東京シティエアーターミナル1F会議室
  - ・リフォームトータルプランについて現状と今後の課題についての説明。(国交省 住宅生産課豊嶋氏)
  - ・マイホーム借上げ制度の説明。6月からの講習会開催開始に備え、検査内容の検討WG編成。
  - ・H22年度高齢者事業 DBフレームの検討。63社中13社が震災の影響で工期遅れ。工事完了後に新年度事業開始。
  - ・震災後のJBNの動きを報告して意見交換。

### 防耐火委員会

- 防耐火委員会 4月8日(金) 13:30~15:00  
 場所:東京シティエアーターミナル1F会議室
  - ・日本建築総合試験所(大阪)にて実施の大臣認定試験結果報告と検証。
  - ・今後の設計施工指針の策定、講習会等の方向性を検討。

### 改良型木造軸組工法委員会

- WG 3月18日(金) 13:00~15:00  
 震災の影響により中止とした。

### マイホーム借上げ制度検討WG

#### ●4月8日(金)

東日本大震災対策本部長に就任した和田委員長の後任に青木副委員長が、新たな副委員長に長森執行役員、委員に富士山木造住宅協会の遠藤事務局長が就任。

- ・新築住宅用パンフレットの仕上がり確認。
- ・既存住宅用パンフレットの草案の検討。
- ・今後のタイムスケジュールを確認。資料完成をまって6月から会員への案内、HLP資格講習を開始。
- ・JTI既存建物診断マニュアルの内容の検討を増改築委員会に要請、将来的にはJBNインスペクション制度との整合、統合をはかることを確認。
- ・完成した新築(移住・住みかえ支援適合)住宅用パンフレット(A4版左右見開き6ページ)。



## 工務店サポートセンター統計

### 「JBN会員工務店業務実態調査の概要報告」

先ごろ実施した全建連・JBN工務店を対象とした調査結果がまとまりましたので、あらましをご紹介します。

#### ●調査の目的

新しい住生活基本計画の大きな柱として掲げられているストック重視、その市場を支える役割として期待されている地域工務店の経営・技術の現状を適確に把握するとともに、その機能強化のために工務店サポートセンターが取り組むべきテーマ、活動方針を策定するための基礎資料とするのが目的です。

#### ●調査の方法・時期

本年3月上旬、全建連会員工務店の名簿をもとにFAXアンケートを実施。ここではそのうちのJBN会員工務店の有効回答(847件)の集計結果を紹介します。

#### ●主な調査結果

**経営者と後継者**-60歳未満の経営者が57.6%。そのうち、「後継者あり」が44.4%(全体53.1%)。売上高の規模別では「5千万円~1.5億円未満」が、「後継者あり」が50%を超え、「5億円以上」は60%以上でした。

**組織規模**-従業員数の平均が9.4人(うち事務系2.1人、設計・営業系3.6人、技術系3.7人)。規模別では、「3~4人」、「10人以上」がそれぞれ全体の1/4を占め、その中間が、約40%でした。

**大工数**-平均人数は7.0人(社員:2.0人、専属外注:5.0人)ですが、「3~4人」が22.9%で最も多く、次いで「10人以上」が20.8%で、「0人」は5.5%でした。平均年齢は41.8歳。

**新築完工戸数**-年間平均戸数が10.4戸で、そのうちの2.3戸が長期優良住宅。最も多いのが「5戸未満」で全体の43.0%を占めます。そのうちの88%が在来工法、71%が長期優良住宅でした。

**リフォーム戸数(価格帯)**-年間平均戸数が31.4戸(100万円未満)、7.3戸(100-300万円)、3.0戸(300-500万円)。500万円以上の物件は、新築戸数5棟以下の企業に集中している点が注目されます。

**その他**-瑕疵保険・完成保証の利用、国産材・プレカットの利用、住宅仕様などについて、クロス(地域・売上高・後継者の有無など)集計による分析から、JBN会員工務店の特長をよく捉えています。

### 会員団体の紹介

## 一般社団法人 香川県総合建設センター

### —地域貢献が基本—

一般社団法人香川県総合建設センターとして、本年4月より新たなスタートをしたところです。それまでは建設国保が主だった活動でした。昨年初頭より地域工務店の活動を支えるための体制が必要だという声が高まり、講習会などの事業に取り組みながら体制を整えてきました。全建連・会員団体としては会員数約1,000の組織ですが、そのうち工務店は約150社を数えます。

現在、JBN正会員は6社、ちきゅう住宅検査員がいる工務店は11社ですが、一般社団法人化をきっかけに、JBN会員への登録拡大を呼びかけています。

地域の工務店と設計事務所の生き残りをかけて、大手企業やハウスメーカーには出来ない地域密着型サービスをモットーにし、三世代が住まい続けられる住宅を提供するためには日々の努力と研鑽が必要であり、それらが結集できる組織にしていかなばなりません。

エンドユーザーの満足度を高めるためにも、住宅瑕疵担保責任保険はもちろんのこと、長期優良住宅の取り組みを進めなくてはなりません。そのためには工務店サポートセンターの活用が不可欠であるとよびかけを行っているところです。

センター独自の事業としては「住宅リフォーム・耐震工事相談窓口」を開設しています。県民の間では地震に対する危機意識が低く、住宅の耐震性を高める必要性も感じられていないのが実情です。まずは県民の危機意識を高めることから手がかなくてはなりません。現在、地域の工務店、地域の設計事務所、不動産業者、オール電化専門業者など、約20事業所のメンバーが集まり、エンドユーザーとの対話を通じて耐震改修の必要性を訴えているところです。そのために月に数回、県内各地で無料相談会を開催し、地震・災害によってマイホームが凶器になることがないように、まずは「耐震診断」を、という活動を行っております。地域との付き合いを大切にし、安全・安心の住宅につながる耐震工事を積極的に手掛けていこうという取り組みです。もしも震災に襲われたとしても、我々地域工務店・設計事務所が地元の住宅も家族構成も掌握できているので、的確な救助活動でも支援出来ると考えています。

会員および「住宅リフォーム・耐震工事相談窓口」のメンバーは工務店サポートセンターの講習会には積極的に参加するとともに、住宅の行政、産業に関する情報を迅速、的確にキャッチする機会を活用し、交流と研鑽を重ねることでエンドユーザーから信頼される住まいづくりができると考えております。

四国・香川の気候・地質で育った地域材の檜・庵治石などを熟知した職人たちの技による建築物を学んだり、古民家の再生工法なども学習出来る体制を確立したいと考えています。地域の技術を伝承して行くことも地域貢献につながる活動であり、本センターが担う業務であると思っております。(Y)



定例の学習会